

平成28年度鹿児島学習定着度調査結果（概要）

義務教育課

1 実施の状況

【学力調査】 平成29年1月18日（水）・19日（木）に実施

○ 「基礎・基本」に関する内容と「思考・表現」に関する内容の調査

・ 小学校第5学年（国語，社会，算数，理科）

・ 中学校第1・2学年（国語，社会，数学，理科，英語）

【学習状況調査】 平成29年1月18日（水）～20日（金）に実施

○ 学力調査を受けた児童生徒の学習に関する意識や学び方などの調査（質問紙）

2 学力調査の結果

※ 「基礎・基本」は概ね8割，「思考・表現」は概ね5割の通過率を目標として問題を作成。

（1）平均通過率 [%]

		国 語	社 会	算数・数学	理 科	英 語
小 5	全 体	70.9	61.4	64.2	71.8	
	基礎・基本	75.8	62.3	70.6	73.9	
	思考・表現	61.1	59.4	48.8	67.8	

中 1	全 体	67.8	57.5	64.0	51.6	69.6
	基礎・基本	73.6	64.8	70.9	54.5	71.3
	思考・表現	59.3	40.3	47.7	46.4	67.6

中 2	全 体	61.7	51.9	66.5	55.0	57.4
	基礎・基本	65.6	57.4	73.1	59.8	72.3
	思考・表現	53.0	38.9	53.3	43.1	39.8

（2）結果の概要

○ 「基礎・基本」の問題に関しては，14調査中8調査で平均通過率が7割を超えているが，いずれも目標の8割には達していない。

（例） 小5国語：ひらがな「ねこ」をローマ字で表記（neko） 通過率47.9%

小5算数：8 + 4.2 通過率79.5%

○ 「思考・表現」の問題に関しては，14調査中7調査で平均通過率が目標の5割を超えた。例えば，小学校5年の国語の記述式の問題では，昨年に比べ無解答の割合が大きく減少するなどの変化が見られ，授業の中での書く活動の充実がうかがわれる。

○ 過去に課題となった内容について，追跡する問題を全教科合わせて75題出題した。

過去の調査に比べ，7割程度の問題において通過率が上昇するなどの改善が見られるものの，依然として課題が継続する問題もある。

3 質問紙に対する結果の概要

学習に関する意識や学び方について、児童生徒の回答の主なものは以下のとおり。

○家庭学習について [%]

質問内容	小5	中1	中2
①家では、自分で学習している。	83.6	81.0	75.9

家庭学習について、「している」「どちらかといえばしている」と8割程度の児童生徒が回答しているが、学年が上がるにつれてその割合が減少している。

質問内容	小5	中1	中2
②自分で計画を立てて学習していない。	12.7	15.2	19.6

計画的な家庭学習をしていない割合については、学年が上がるにつれて増加している。

○学校での学習活動について [%]

質問内容	小5	中1	中2
③授業のめあてを立てている。	89.7	86.1	84.1
④授業の始めに学習することを確認している。	71.3	60.8	61.1
⑤学習内容を振り返る活動を行っている。	68.9	57.8	53.2

9割弱の児童生徒は授業のめあてが設定されている(③)と捉えているものの、課題解決を図るための学習の見通しについては、小学校で3割、中学校で4割の児童生徒が授業の導入段階で学習の見通しをもてていない(④)。また、授業のめあては設定されているものの、授業の終末段階で学習内容を振り返る活動は、十分には行われていない状況がある(⑤)。

質問内容	小5	中1	中2
⑥授業では、自分で考えたり、進んで活動に取り組んだりしている。	76.2	69.9	64.5
⑦授業では、自分の考えを深めたり広げたりすることができる。	71.7	68.4	61.5

7割程度の児童生徒が主体的・積極的に学習に参加できていると感じている。また、先生や友達との話し合いなど、考えの深まりや広がりを感じている児童生徒も7割程度いる。

4 今後の取組

- 教員の指導力の向上については、中学校において国語・数学に関する拠点校や推進校を指定し、県の指導主事を中心とする支援チームによる継続的な学校訪問を通じた授業づくりの支援や指導助言を行う「授業サポートプロジェクト」を充実する。
- 思考力・判断力・表現力等の育成については、児童生徒の日頃の学力状況を把握するとともにコアティーチャーが作成した評価問題を利用するなど、児童生徒の学力の向上を図る「かごしま学力向上支援Webシステム」の活用を推進する。
- 各学校に対して、県全体で課題を共有するとともに、各学校で自校の課題を明確にし、年間を通じてWebシステム等を活用しながら自校の取組と学力の定着状況を振り返り、各学校におけるPDCAサイクルが充実するよう指導する。
また、大学教授等から、学校における学力向上推進体制の在り方や各種学力調査の詳細な分析等について指導助言を受けるなどの取組を推進する。